

# 平成 22 年度普通交付税等の算定結果の概要

## 1 普通交付税の概要

### (1) 全国の総額

[単位：億円、%]

区 分	地方交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成 18 年度	159,073	5.9	29,072	9.8	188,145	6.5
平成 19 年度	152,027	4.4	26,300	9.5	178,327	5.2
平成 20 年度	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3
平成 21 年度	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0
平成 22 年度	168,935	6.8	77,069	49.7	246,004	17.3

→ うち普通交付税：158,797  
平成 20 年度は、再算定後

### (2) 普通交付税算定に係る主な増減要因 【市町村分】

#### 共通要因

基準財政需要額	増加要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設</li> <li>・活性化推進特例費の創設</li> <li>・国民健康保険関係負担金の増</li> <li>・後期高齢者医療給付費負担金の増</li> <li>・介護給付費負担金の増</li> <li>・児童手当・子ども手当給付金負担金の増</li> </ul>
	減少要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域雇用創出推進費の廃止</li> <li>・投資的経費の減（地財計画・補助 15.3%、単独 15.0%）</li> </ul>
基準財政収入額	増加要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当及び子ども手当特例交付金の拡充（子ども手当創設に伴う地方負担分を補てん）</li> </ul>
	減少要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減</li> </ul>

#### 個別要因

各市町村の交付基準額の増減は、上記の要因に加え、次の要因などにより伸び率に大きな差が生じる。

【基準財政需要額】

- 既発債の元利償還金の増減
- 合併特例事業債の元金償還開始による増

【基準財政収入額】

- 個人住民税の動向
- 法人住民税の動向
- 固定資産税の動向 等

(3) 算定方法の改正点・留意点等

地方財政計画の歳出における特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」(9,850億円)創設に対する対応(うち市町村分は、5,100億円)

a 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設【新規】

- 地方交付税の臨時費目として「雇用対策・地域資源活用臨時特例費〔4,500億円程度(県分:2,250億円、市町村分2,250億円)〕」を創設。
- 雇用対策や地域資源を活用し、地域の自給力や創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取り組みや「人」を大切にする施策を地域の実情に応じて実施できるよう、雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に算定。

算定方法

測定単位を「人口」とし、人口規模のコスト差を反映するため段階補正を適用。

(雇用対策...全国1,500億円)

歳入合計に占める自主財源割合、第1次産業就業率

(地域資源を活用した取組...全国750億円)

年少人口割合、高齢者人口割合及び1人あたり農業産出額を

用いて、各指標の全国平均値との比較により需要額を割落とし又は割増しする補正を適用する。

なお、合併市町村については、合併算定替えを適用することにより財源を確保する。

b 活性化推進特例費の設定【新規】

- 地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、次の4分野の関係費目において単位費用を増額〔5,350億円程度(県分:2,500億円、市町村分:2,850億円)〕

- 安心して暮らせる地域づくり(690億円)
- 子育てや高齢者の生活支援(2,400億円)
- 疲弊した地域の活性化(1,700億円)
- 緑の分権改革につながる豊かな地域資源の活用(560億円)

上記a及びbの創設等に伴い、既往の「地域雇用創出推進費」(5,000億円)は廃止。

臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し

- 財政力の弱い団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、発行可能額の算出方法を見直す。

算定方法(見直し後)

臨時財政対策債発行可能額 = 「人口基礎方式」 + 「財源不足基礎方式」( )

従来の人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振替えた場合、財源不足が生じている団体を対象に、当該団体の財政力を加味しつつ、団体毎の財源不足額の全国の財源不足総額に占める割合等により発行可能額を算出。

財政力の弱い団体に配慮した算定方法の見直し

- 財政力の弱い団体や小規模団体への目配せとして、段階補正の見直しを実施し、約700億円程度が増額された。
- また、条件不利地域の市町村における持続的な人口減少への対応として、人口急減補正の見直しを行い、約200億円程度が増額された。

## 2 県内市町村の算定結果の概要

### (1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	309,874	298,639	11,235	3.8
	地域雇用創出推進費 b		5,346	5,346	皆 減
	雇用対策等臨時特例費 c	4,388		4,388	皆 増
	地方再生対策費 d	5,715	5,715	0	0.0
	包括算定経費 e	68,828	66,326	2,501	3.8
	公 債 費 f	46,792	44,804	1,988	4.4
	臨財債発行可能額 g	52,508	32,778	19,729	60.2
	うち人口基礎方式	32,854	32,778	76	0.2
	財源不足額基礎方式	19,653		19,653	皆 増
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(435,604) 383,096	(420,740) 387,962	(14,863) 4,866	(3.5) 1.3
収 入 額 i	233,487	253,169	19,682	7.8	
交 付 基 準 額 j	149,609	134,919	14,690	10.9	
調 整 額 k	314	346	32	9.3	
交付決定額(i-k) l	149,295	134,573	14,722	10.9	

(全国市町村分 8.6%)

h・i欄は錯誤額含み

表中のカッコ内は臨財債振替前の需要額

表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

交付基準額の平成21年度分について、不交付団体の岐南町は「0」としている。

調整額は基準財政需要額(h)に調整率「0.000819354」を乗じて算出

### (2) 不交付団体及び交付団体の状況

詳細は別添の「別紙1」のとおり

#### 不交付団体

##### 県内に該当なし

平成18・19・20・21年度と不交付団体であった岐南町は交付団体成り

#### 交付団体となった理由

##### 岐南町

単位費用の増加等に伴う需要額の増(基準財政需要額(振替後):118百万円の増、3.7%)及び景気後退による税収の大幅減のため(基準財政収入額:180百万円の減、5.4%)

(内訳：需要)

- ・ 臨時財政対策債発行可能額 93百万円の増 (26.2%)
- ・ 社会福祉費 87百万円の増 (26.4%)
- ・ 保健衛生費 50百万円の増 (36.5%)

(内訳：収入)

- ・市町村民税(所得割) 103百万円の減(9.8%)
- ・市町村民税(法人税割) 34百万円の減(33.9%)
- ・地方消費税交付金 28百万円の減(12.8%)

## 交付団体

### 交付決定額が上昇した団体【39団体】、減少した団体【3団体】

	市	町村	合計
30%以上 上昇した団体	4	2	6
10 ~ 30%上昇した団体	4	8	12
0 ~ 10%上昇した団体	10	11	21
減少した団体	3	0	3

<30%以上上昇した団体>

- 岐阜市(44.8%) 個人所得・企業業績の悪化等による収入額の減
- 大垣市(70.0%) "
- 各務原市(123.2%) "
- 可児市(88.0%) "
- 岐南町(皆増) 「交付団体となった理由」を参照のこと
- 神戸町(54.2%) 個人所得・企業業績の悪化等による収入額の減

<交付基準額が減少した団体>

- 高山市(0.3%) 地域振興費(人口)等の需要額の減(合併補正の終了等)
- 関市(0.1%) "
- 美濃加茂市(8.8%) 市町村民税(法人税割)の増等

## (3) 算定の特徴

### 基準財政需要額

**ア. 個別算定経費** (地域雇用創出推進費、雇用対策等臨時特例費、地方再生対策費を除く) **11,235百万円(3.8%)の増**

(主な増加費目)

**保健衛生費** 4,833百万円(23.8%)の増

理由：単位費用の増

(健康増進事業及びがん検診事業の「高齢者保健福祉費(65歳以上人口)」からの移行、活性化推進特例費の新設等による増)

**社会福祉費** 4,649百万円(13.9%)の増

理由：単位費用の増

(子ども手当の創設に伴う経費の増加、活性化推進特例費の新設等による増)  
段階補正の増  
(小規模団体に配慮した算定方法の見直しによる増)

**消防費** 1,431百万円(5.0%)の増

理由：単位費用の増

(標準団体職員数(消防吏員)の拡充、救急業務費の充実、活性化推進特例費の新設等による増)

段階補正の増

(小規模団体に配慮した算定方法の見直しによる増)

(主な減少費目)

**高齢者保健福祉費(65歳以上)**

2,967百万円( 8.3%)の減

理由: 単位費用の減  
(健康増進事業及びがん検診事業の「保健衛生費」への移行による減)

**地域振興費(人口)**

1,991百万円( 11.6%)の減

理由: 合併補正の減  
(平成16年度合併の団体(7団体)について5年間の合併補正満了による減)  
事業費補正の減  
(H10旧地域総合整備事業債の償還終了による減)

**道路橋りょう費(延長)**

989百万円( 7.4%)の減

理由: 単位費用の減(投資的経費の縮減による減)

**イ. 地域雇用創出推進費 5,346百万円(皆減)の減**

(減の理由)

・雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設に伴う廃止による減

**ウ. 雇用対策・地域資源活用臨時特例費 4,388百万円(皆増)の増**

(増の理由)

詳細は別添の「別紙2」のとおり

・雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設に伴う増

**エ. 地方再生対策費 増減なし**

**オ. 包括算定経費 2,501百万円(3.8%)の増**

(増の理由)

・<人口> 1,915百万円(3.3%)の増  
理由: 単位費用の増(少子化対策経費の拡充) 段階補正の増  
・<面積> 586百万円(7.8%)の増  
理由: 単位費用の増(農山漁村地域活性化事業経費を包括算定経費(人口)から移行)

**カ. 公債費 1,988百万円(4.4%)の増**

(主な増費目)

・臨時財政対策債 1,838百万円(14.9%)の増  
理由: 18年度同意等債の元金償還開始、21年度同意等債の新規算入  
・合併特例事業債 1,470百万円(36.8%)の増  
理由: 償還実額の増

**基準財政収入額 19,682百万円(7.8%)の減**

(主な増収税目等)

(単位:百万円、%)

税目	増減額	増減率	地財伸率	理由等
固定資産税(家屋)	1,136	2.7	2.6	新築分家屋の増
児童手当及び子ども手当 特例交付金	938	87.9	101.1	制度拡充による増
市町村民税・均等割 (法人)	144	3.2	0.5	納税義務者の増

(主な減収税目等)

(単位:百万円、%)

税目	増減額	増減率	地財伸率	理由等
市町村民税・所得割	8,789	10.3	9.6	単位額の減
市町村民税・法人税割	6,359	56.6	29.9	企業の業績不振による減 精算額の減
地方消費税交付金	2,042	12.8	2.3	推計乗率の減
固定資産税(償却)	1,127	5.1	5.7	設備投資の減
特別交付金	781	皆減	皆減	制度廃止による減

#### (4) 合併算定替の結果

- ・ 17市町において合併算定替を実施（合併関係市町村数：75市町村）。

合併算定替による増加交付基準額

・ 一本算定による算定結果： 90,756百万円

・ 合併算定替による算定結果： 113,982百万円

増加交付基準額（ - ） 23,226百万円

### 3 地方特例交付金の概要

#### (1) 児童手当及び子ども手当特例交付金

交付額：2,006百万円(87.9%)

- ・ 児童手当特例交付金は、平成18年度より児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するため、当分の間の措置として創設された交付金。
- ・ 平成19年度から、さらなる制度拡充（3歳未満児の第1子・第2子の支給額引上げ、月額5千円→1万円）に伴う地方負担額の増加分に対しても交付。
- ・ 平成22年度より子ども手当の創設に伴う地方負担額の増加（児童手当拡大分（所得制限超分）、地方公務員の子ども手当分）に伴う地方負担額の増加分に対しても交付。

#### (2-1) 減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別控除による減収に伴う）

交付額：895百万円(6.3%)

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために創設された交付金。（平成20年度～）

#### (2-2) 減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金の減収に伴う）

交付額：1,080百万円(20.1%)

- ・ 平成21年度において、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするために拡充。（平成23年度まで）

## 平成22年度 普通交付税決定額一覽

(単位：千円、%)

市町村名	普通交付税決定額			
	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
岐阜市	12,707,322	8,775,466	3,931,856	44.8
大垣市	3,583,858	2,108,301	1,475,557	70.0
高山市	13,923,612	13,961,393	-37,781	-0.3
多治見市	4,490,971	3,858,438	632,533	16.4
関市	7,982,196	7,987,680	-5,484	-0.1
中津川市	12,412,792	11,748,619	664,173	5.7
美濃市	2,198,631	1,950,345	248,286	12.7
瑞浪市	2,464,219	2,279,375	184,844	8.1
羽島市	2,451,448	2,120,972	330,476	15.6
恵那市	8,523,504	8,162,821	360,683	4.4
美濃加茂市	1,393,557	1,527,741	-134,184	-8.8
土岐市	3,963,418	3,707,285	256,133	6.9
各務原市	2,300,744	1,030,976	1,269,768	123.2
可児市	1,987,993	1,057,514	930,479	88.0
山県市	4,366,694	4,095,946	270,748	6.6
瑞穂市	1,814,731	1,637,009	177,722	10.9
飛騨市	6,565,431	6,160,948	404,483	6.6
本巣市	3,088,831	2,926,992	161,839	5.5
郡上市	12,571,866	12,035,124	536,742	4.5
下呂市	7,887,757	7,419,999	467,758	6.3
海津市	4,199,969	4,076,974	122,995	3.0
岐南町	169,210	0	169,210	皆増
笠松町	941,597	750,041	191,556	25.5
養老町	1,870,093	1,751,714	118,379	6.8
垂井町	1,487,400	1,274,087	213,313	16.7
関ヶ原町	880,556	769,590	110,966	14.4
神戸町	801,211	519,654	281,557	54.2
輪之内町	823,273	741,932	81,341	11.0
安八町	931,937	862,459	69,478	8.1
揖斐川町	5,338,195	5,241,208	96,987	1.9
大野町	1,301,312	1,131,700	169,612	15.0
池田町	1,634,619	1,503,138	131,481	8.7
北方町	1,003,974	912,329	91,645	10.0
坂祝町	620,894	483,045	137,849	28.5
富加町	859,051	802,975	56,076	7.0
川辺町	1,133,610	1,121,543	12,067	1.1
七宗町	1,135,374	1,073,836	61,538	5.7
八百津町	1,843,730	1,683,976	159,754	9.5
白川町	2,417,112	2,294,928	122,184	5.3
東白川村	1,192,080	1,182,634	9,446	0.8
御嵩町	1,197,618	1,036,286	161,332	15.6
白川村	832,463	805,620	26,843	3.3
市計	120,879,544	108,629,918	12,249,626	11.3
町村計	28,415,309	25,942,695	2,472,614	9.5
県計	149,294,853	134,572,613	14,722,240	10.9

## 雇用対策・地域資源活用臨時特例費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	雇用対策・地域資源活用 臨時特例費		需要額に占める割合	
		順位		順位
岐 阜 市	326	2	0.5	42
大 垣 市	199	7	0.8	38
高 山 市	524	1	2.1	4
多 治 見 市	119	14	0.8	40
関 市	201	6	1.1	24
中 津 川 市	319	3	1.5	10
美 濃 市	36	29	0.8	39
瑞 浪 市	79	18	1.2	21
羽 島 市	90	17	0.9	29
恵 那 市	225	5	1.5	8
美 濃 加 茂 市	75	19	0.9	32
土 岐 市	70	21	0.7	41
各 務 原 市	156	11	0.8	37
可 児 市	112	15	0.9	36
山 県 市	104	16	1.5	14
瑞 穂 市	75	19	1.0	25
飛 騨 市	159	9	1.7	6
本 巢 市	132	13	1.7	5
郡 上 市	243	4	1.4	15
下 呂 市	157	10	1.3	16
海 津 市	138	12	1.6	7
岐 南 町	29	36	0.9	35
笠 松 町	30	33	0.9	33
養 老 町	59	22	1.2	23
垂 井 町	41	26	0.9	30
関ヶ原町	20	41	1.0	28
神 戸 町	40	28	1.3	19
輪 之 内 町	30	33	1.5	9
安 八 町	30	33	1.0	26
揖 斐 川 町	171	8	2.1	3
大 野 町	54	23	1.5	11
池 田 町	47	24	1.2	22
北 方 町	25	38	0.9	34
坂 祝 町	24	40	1.5	12
富 加 町	32	30	2.1	2
川 辺 町	27	37	1.2	20
七 宗 町	25	38	1.5	13
八 百 津 町	32	30	1.0	27
白 川 町	44	25	1.3	17
東 白 川 村	41	26	2.9	1
御 嵩 町	31	32	0.9	31
白 川 村	18	42	1.3	18
市 計	3,538	-	1.1	-
町 村 計	850	-	1.3	-
県 計	4,388	-	1.1	-